



TITLE:

# 北海道鯉漁業に現存の漁場賃貸借関係

AUTHOR(S):

岡本, 清造

---

CITATION:

岡本, 清造. 北海道鯉漁業に現存の漁場賃貸借関係. 経済論叢 1934, 38(1): 394-416

ISSUE DATE:

1934-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130390>

RIGHT:

山本博士  
還曆祝賀  
記念論文集

京都帝國大學經濟學會

昭和九年一月一日發行

# 經濟論叢

第三十八卷第一號

(通卷第二百二十三號。禁轉載)

奉  
呈

山本美越乃先生

執筆者一同

## 目次

尙書の虞夏書に見はれたる經濟思想  
酒の專賣に就きて

マールクスの認識論原理

植民の世界史的意義

農業生産に於ける水平的分化と垂直的分化  
我國工業に於ける小企業の殘存に関する一研究

資本蓄積率の差異と固定資本

中央銀行兌換準備檢討

貨幣需要と貨幣の流通速度

植民地時代米國の土地保有制度

米國の對玖馬投資とその影響

法學博士 田島 錦治 一

法學博士 神戸 正雄 四

文學博士 米田庄太郎 四

文學博士 高田 保馬 三

經濟學士 八木芳之助 八

經濟學士 大塚 一朗 一七

經濟學士 柴田 敬 二五

經濟學士 松岡 孝兒 一六

經濟學士 中谷 實 一六

經濟學士 堀江 保藏 一六

經濟學士 長田 三郎 二七

免稅點以下の小額所得者

經營學の基礎概念たる資本、企業及經營

世界科學に就て

漁村更生策に於ける問題

人口粗密の原因觀

徳川時代における植民的思想

ヘーゲル市民社會論と經濟學

恐慌と蓄積と植民

北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係

我國に於ける植民政策學の發達

クレルッキアに就いて

山本美越乃博士年譜及著書論文目錄

經濟學博士 汐見 三郎 二四

經濟學博士 小島昌太郎 二六〇

經濟學博士 作田 莊一 二七六

經濟學士 蟠川 虎三 二九五

法學博士 財部 靜治 三三五

經濟學博士 本庄榮治郎 三三九

經濟學博士 石川 興二 三四九

經濟學博士 谷口 古彦 三六九

經濟學士 岡本 清造 三九四

經濟學士 金持 一郎 四二七

農學士 若木 禮 四四〇

經濟學士 高木 眞助 四五七

# 北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係

岡 本 清 造

## 第一 は し が き

本稿は、現在北海道鯨定置漁業に於て漁場貸借を通じて形成せられてゐる經濟關係を研究しようとするものである。

抑々一般理論經濟學に對して特殊經濟學の地位に在る水產經濟學の全體系に於て、漁場に関する研究を何處に位置せしむべきかの水產經濟理論構成上の問題を討究することや、又水界の一定部分が如何なる自然的、技術的並びに經濟的要件を具備するに於て、漁業經營が成立して現實に漁場となるかの漁場成立要件を一般的に論究することは、姑く本稿に於ては一應論外に措く。生産條件の一として原始産業に屬する漁業經濟上重要な意義を有せる漁場が、現に物的な契機となつて規定してゐる現存經濟關係の分析を試みることに、本稿に於て部分的研究を企てようとしてゐる一般的課題である。

漁場が規定的契機となつてゐる社會經濟關係は、先づ特定社會に於ける漁場——自然的生産條件——の社會的配分關係を中心に形成せられる諸關係を内包する。特定の漁場配分關係は、これに應

1) 漁場の自然科學的技術的研究に於ては、水界が對象とせられ、海洋たると陸内水界たると又沿岸なる遠洋なるを問はず、水界の包藏する水產資源の厚薄（水界の肥沃性）即ち漁場の自然的生産性を決定する自然的諸條件（物理的・化學的・水路的气象的・地質的・生物的諸條件）を闡明し、更に進んで自然的資源増進の諸手段を探究して、以て水界の水產的利用の方法に關する諸知識の體系を提供





漁業經濟の研究に於て漁場問題の研究の必要なる所以は、漁業界自體が現に漁場諸關係に就いて解決を要する痛切な問題に逢着してゐるからでもある。茲に漁業界が現に當面してゐる漁場諸問題の全般にわたつて秩序的な解説を與へることすら不可能であるが、前述の如く資本制經濟一般の發達に促されて轉形した漁場關係が、沿岸漁業經濟に於ける發展的動勢に適應して調整されねばならぬ情勢に在り、此點から現存漁場關係の批判的反省が喚起せられてゐるのである。元來

冊一第十八冊を參考すべきである。水産學界殊に獨乙のそれに於ける最近の傾向として、Fischereibiologieの研究を基礎として水界の水産的利用の科學的基礎が著しく進歩したやうに見受けられる。これについての論及及び參考文獻掲出は敢て差控える。改めて取纏める機會を有つてであらう。此も種漁場研究に基礎を置く所謂漁業經濟論の一舊著に就いては嘗て論評を試みた。拙稿「シュレーデルの漁業經濟論に就いて」(經濟論叢三三卷四號)

沿岸漁業は、(一)自然資源としての沿岸漁場の性質上(特に現段階の漁業技術の水準を以てしては)それを生産條件とする漁業生産の個人的營利主義的組織が許されぬ、(二)それと同時に資本制社會に於ける生産の一環としての漁業生産の性質上其の經營の孤立分散的組織の存立が許されぬ點を一般的特質としてゐる。然るに漁場は今や前述の如く個人主義的な自由な私占の對象となり、賃料獲得の手段に轉化し、個々分散的な個人的營利經營の下に持ち來され、屢々漁場生産性の顧慮なき掠奪の對象となつてゐる。漁場が斯の如き社會的形態を採るや、協同的な恒久的な資源としての漁場國民の代々の生活に必要な條件としての漁場の意識的合理的な取扱は行はれず、反對に漁場生産性の搾取と濫蕩とが行はれ、漁業者の貧窮の加重も亦不可避免的な結果となる。もとより、漁場形態の轉化が漁業全般に對して有する意義が進歩的なか退嬰的なかは、斯かる轉形過程を通じて漁場が結びつく生産方法の性質如何に依る所であり、それは實に漁業經濟機構全體に關する所であり、又漁業が依つて立てる經濟全般の諸條件如何に懸かる問題である。併し、漁場の斯かる轉形は多く、漁業經濟外に横はる資本制社會一般の諸條件に促されたのであるから、必ずしも常に漁業生産方法の進歩を伴はず、漁業全般の本質的な發達に直接役立つよりは寧ろ屢々其發達を遲滯せしめる、と見ることが出来る。沿岸漁業は現に、資本制社會によく適應し且つ自己保存に有效なるべき經濟組織實現の必要に迫られ、その方向への發達を問題としてゐるに際し、斯かる發展の動向に阻止的作用を及ぼしつつある現存漁場關係を反省批判し、漁業諸問題中重要な問題と

2) 其後社有機械を以てしては、それを生産條件とする漁業生産の個人的營利主義的組織が許されぬ、(二)それと同時に資本制社會に於ける生産の一環としての漁業生産の性質上其の經營の孤立分散的組織の存立が許されぬ點を一般的特質としてゐる。然るに漁場は今や前述の如く個人主義的な自由な私占の對象となり、賃料獲得の手段に轉化し、個々分散的な個人的營利經營の下に持ち來され、屢々漁場生産性の顧慮なき掠奪の對象となつてゐる。漁場が斯の如き社會的形態を採るや、協同的な恒久的な資源としての漁場國民の代々の生活に必要な條件としての漁場の意識的合理的な取扱は行はれず、反對に漁場生産性の搾取と濫蕩とが行はれ、漁業者の貧窮の加重も亦不可避免的な結果となる。もとより、漁場形態の轉化が漁業全般に對して有する意義が進歩的なか退嬰的なかは、斯かる轉形過程を通じて漁場が結びつく生産方法の性質如何に依る所であり、それは實に漁業經濟機構全體に關する所であり、又漁業が依つて立てる經濟全般の諸條件如何に懸かる問題である。併し、漁場の斯かる轉形は多く、漁業經濟外に横はる資本制社會一般の諸條件に促されたのであるから、必ずしも常に漁業生産方法の進歩を伴はず、漁業全般の本質的な發達に直接役立つよりは寧ろ屢々其發達を遲滯せしめる、と見ることが出来る。沿岸漁業は現に、資本制社會によく適應し且つ自己保存に有效なるべき經濟組織實現の必要に迫られ、その方向への發達を問題としてゐるに際し、斯かる發展の動向に阻止的作用を及ぼしつつある現存漁場關係を反省批判し、漁業諸問題中重要な問題と

して漁場問題を取上げてゐるのである。漁業界が現に漁業法制改正問題として漁業權を問題としてゐるに當つて、法制上の問題の根底に横はる經濟的問題を攷究することは、漁業經濟研究に携はる者の當然の任務である。併乍ら、複雑な機構を有する本邦沿岸漁業に於ける漁場諸問題を一括して取扱ふが如きは到底不可能であるから、以下私は右に簡單に觸れておいた一般的問題を豫想しつゝ、本邦沿岸漁業中重要な地位を占めてゐる北海道鯨定置漁業について、現存漁場諸關係中先づ漁場貸借の過程を通じて形成せられる諸關係の分析を試みようと思ふ。漁場貸借關係を第一に選定せる理由は、爾餘の諸過程即ち漁場動員過程及び漁場抵當過程に對して貸借過程が根元的地位を有してゐるからである。

第三に、沿岸漁場諸關係の研究に於て特に北海道鯨定置漁業の漁場關係を選定せる理由として、漁場の個人主義的私占形態が此地域に於て他の地域に於けるよりは著しく普及してゐること、此漁業の經濟的機構が他の沿岸漁業よりは著しく近似的に資本制的にして、其處では漁業者・漁場主・漁業賃労働者の三階級が少くとも形の上では全部出揃ふてゐるから、近代資本制社會における占有された自然資源に關する經濟的問題の一般的理論が、大體に於て他の漁業に於けるよりはより有効に漁場研究の嚮導的意義を有し得ることとを、挙げねばならぬ。

(註) こゝに北海道鯨漁業の經濟機構を詳述することを得ないが、此漁業は大體資本制經營方法―賃労働者を雇傭する漁業資本家の營む商品生産の方法―から成立つてゐるが、資本制經濟諸條件が此漁業の領域では未だ充分に成熟し切つてゐるのではない。例へば、所謂歩方經營組織が尙ほ廣く殘存し、漁夫は未だ賃労働者として純化せず、特に技術的熟練を要する漁業

- 3) 本邦沿岸漁業の經濟問題に關する一般的概説は、既に嵯川虎三氏「漁村問題とその對策」立命館出版部――昭和七年八月、「沿岸漁業者問題」(經・叢三五卷三號)によつて試みられた。
- 4) 著しく沿岸漁業といふも、其經營形態が資本制企業形態を採用するか若くは等之に近似的形態を有するものと、未だ全經濟問題として喚起せられるものとの間に於て、同





らせる漁場貸借の發生は、漁場の大きさをその時々漁業經營の技術的・經濟的要求に著しく接近せしめ、以て鯨漁業の全般的な發展に積極的に役立ち得たのである。即ち、新たな建網漁經營が漸く散在的に採用され初めてから一般的に普及するに至れる迄の北海道鯨漁業の近代的發展期——大體徳川末葉より明治二十年代頃に至る——には、新漁業者が直接漁場を經營する目的を以て自ら漁場の占有者として現れた所や、又廣大な領域にわたる漁場を占有せる舊漁場主が自らその上に新經營方法を組織しようとした所に於ては、從來封建的關係に基礎をおいた・廣大な領域にわたる舊占有形態が纏て分散し、漁場は競争的な漁業者間に其經營方法に適應せる大きさを以て細分せられた。斯かる轉換期の諸事情の下に於ても、「場所請負人」等舊漁場占有者は新に生産的に分化するべき漁場を多數抱擁してゐたが、その中で自ら經營するに必要な以上の漁場は之を賃貸して新來の漁業者の利用に委ねた。又未だ舊場所請負人に占有せられずに殘されてゐた「自由」な漁場を占有し得た新來の漁業者も、其後自らは漁業經營を拋棄して漁場を後續の漁業者に賃貸し、自らは單に漁場主となつたこともある。されば斯かる關係の下に於ても、漁場の占有は依然封建的關係におけると同様賃料收得の一條件たるの特性を失ふことはなかつたが、斯くの如くに漁場が自由に漁業資本によつて把握せられて進歩的な利用方法に結びつくことが出來た結果、社會全體から見れば、新方法を有つ、漁場經營數の非常な増加と従つて漁獲物の莫大な増大とが齎されたのである。漁場の社會的形態の新轉換、漁場貸借關係の成立は、その當初に在つては鯨漁業

別に取扱ふ機會があるであらう。此等に就いては、道廳編「北海道史」(村尾元長編述「北海道漁業志要」一明治三十年一、菅野和太郎氏「商人の漁業家化」(經叢三〇卷五號)、南嶺藏氏「前松前藩の漁業政策」(高岡先生在職三十五年紀念論文「農政と經濟」一昭和七年一)を參照。特に漁場制度の發達に就いては、大藏省藏版「大日本租稅志」(大正十五年翻刻)中篇卷四六、八九一頁以下、上掲「北海道漁業志要」一七頁以下、及び白山友正氏「松前蝦夷地場所請

の進歩と結合してゐたのである。

今や北海道沿岸の鯨漁場の全領域には此の建網漁經營方法が一應一般化し、而も漁場の賃借經營が普及してゐる。従つて其處では、漁場の生産的占有と漁場の法律的所有とは全然別箇の範疇であり、又漁場經營者と漁場主とは全然別箇の人格である。現在北海道鯨定置漁業者中漁場賃借經營者の占める地位は、略左表により窺ふことが出来る。

地 方	漁場總數	漁業者總數	自營漁業者		賃借漁業者	
			數	比率	數	比率
全 道	二八六八	一五八二	六七四	四二	九〇八	五八
石 狩	一八七	五一	一九	三七	三二	六三
後 志	八一二	四四七	二一三	四七	二三四	五三
小 樽	一一八	八〇	二八	三五	五二	六五
渡 島	七二	七二	五四	七五	一八	二五
膽 振	八	七	四	五七	三	四三
宗 谷	七八二	三七五	一一一	三二	二五四	六八
天 鹽	四九五	三一七	一五二	四八	一六五	五二
十 勝	二〇	一四	六	四七	八	五三
根 室	一五六	七二	二三	三二	四九	六八
國 後	六二	三三	一三	四〇	二〇	六〇
網 走	一四三	一〇五	三五	三三	三三	七〇

(在現年三十正大)

負制度考」(經濟史研究第二八號)を參看。道廳内道史編纂室には、漁場個々に關する斷片資料が可成り多く蒐集されてゐる。

- 7) 明治二年開拓使布達以下明治九年開拓使布告は、舊來の封建領主の漁場に對する領有的所有(上級的支配となつてゐた)と封建的關係を未だ蟬脱せざりし漁場所請負人の廣大な領域にわたる漁場の私占とを根底から撤去し、漁場は漁業を組織せむとする漁業者に分割さるべく公有たるべしと宣言した。近代的

(註) 右表の示す如く現に漁業者の過半は賃借經營者である。言ふ迄もなく、現に自營漁業者と稱する者も多くは、漁場を免許により無償に取得した儘繼續保有する者ではない。「現在各地漁業者の有する漁業權につき其獲得方法を看るに從前免許により無償にて得たるもの其儘繼續せるもの稀に之なきには非れども多くは賣買又は擔保として幾移轉を重ね有償獲得其大部分を占む……賣買特に擔保としての獲得は決して稀ならずと雖も最も普通に行はるゝは漁業權の賃借なりとす<sup>8)</sup>」

因みに、右掲表作製の基礎たる道水產會の漁業經濟調査は、漁業經營者の自營・賃借別を示すに過ぎず、漁場の自營・賃借別や各經營者の經營漁場數を審かにせず、更に休業漁場に關する理由別・休止補償條件別の調査を缺いてゐるから、漁場の經濟關係を具象的に明かならしめ得ざる憾がある。

現在漁業者中に自營漁業者の存してゐることは、前述の北海道鯨定置漁業に於ける漁場賃借關係の普遍的存在を排除するものではない、何者、上述せる如き有償獲得は資本制經濟機構によりて漁場賃料を樞軸として行はれるからである。

偕て、漁場の賃借經營が普遍化するに至るや、漁場主は單なる賃料收得者に轉化し、漁業生産上は直接には何等用の無い存在となる。蓋し、漁場の生産的占有は唯賃借經營者の關與する所たるに止まり、法律上の漁場私占<sup>1)</sup>財產權としての漁業權そのものは漁業上何等の生産的機能を果さず、此の意味に於て全く無意義なものとなつて失ふ。此のことは不在漁場主の存在によりて端的に表明されてゐる。漁場主は最早やその占有する漁場所在地に居るの要なく、北海道沿岸に鯨漁場を有してゐる乍ら、春尙は寒き漁期を花の都で暮すことが出来るのである。

左表は、北海道鯨漁場主の在・不在狀況を示す。

8) 漁場制度は茲に成立した。爾來多數の大小漁業者は「自由」な漁場の私占を目的とし、舊漁場主が新制度の下に於ても廣大な漁場を占有したのである。指しては勿論、「産業調査報告書第一」一、大正十五年一五六頁所載。北海道水產會「産業調査報告書第一」一、大正十五年一五六頁所載。

9) 北海道水產會「産業調査報告書第一」一、大正十五年一五六頁所載。



地方	全道	石狩	小樽	後志	檜山	渡島	膽振	十勝	根室	國後	網走	宗谷	天鹽
漁業權總數	二六六八	一八七	二一八	八三三	一三三	七三	八	二〇	一五六	六三	一四三	七三	四九五
漁業權者總數	一五三六	五七	五五	三六三	九	三三	七	二〇	八五	四七	二九	四〇七	三〇五
在住漁權者數	九二	二六	五四	二六六	五	五	四	二	七〇	二七	六	一七	一七
不在住漁權者數	六二五	三一	一	九七	四	一六	三	一八	一五	二〇	四三	二〇〇	一四八
漁權者總數ニ對スル不在住漁權者數ノ率%	四	一五	二	一三	四	二二	三	三	一七	三〇	四	二八	四

(在現年三十正大)

(註) 上表の在・不在の區別標準は漁業權者が漁場所

在郡内に住所を有つか否かによる。道水産會編「漁村經濟調査書」は漁業權者に就いての在・不在別を示すのみで、漁場に就いての漁業權者在・不在別を示してゐない。尙ほ漁場主在・不在關係の長期にわたる考察、特に漁場主の所有漁場數別と關係せしめて在・不在別調査を進める必要があるが、目下資料を缺くを遺憾とする。此表に就いて特に注意し置くべきは、不在漁場主必ずしも賃貸主に非ず、又逆に在住漁場主必ずしも自營漁場主に非ざること、又自營漁場主と雖も漁期間のみ漁場所在地に來る所謂出稼漁業者たることもあり、自營漁場主必ずしも在住漁場主に非ざる事である。

漁場賃借經營が一般化せる所では、不在漁場主の存在によりて端的に表現せら

るる如く、漁場の私的占有は漁業生産上は全く無意義なものとなつて終ひ、漁場主階級は全く寄生的な階級となつて終ふ。加之、漁場は本來自然的生産條件として自然的獨占性を固有してゐるものであるから、利用し得べき全沿岸鯨漁場が私占の對象となり終れる所では、漁場主階級は此獨占性に依據して、漁業の全發展に向つて阻礙的な影響を及ぼすに至ることもある。その最も顯著な例は、漁獲物市場價格が全漁場主に一定の漁場賃料の收得を可能ならしめ得る程度に高まる

- 10) 勿論斯く言へばとて、漁業經濟研究に於て漁場の技術的研究其他の研究が全然必要であると言ふのではない。勞働對象として當然漁業經濟研究に於て取上げられるべき研究對象ではある。
- 11) 明治四三年漁業法第十六條。12) 特約に因りて漁業免許更新後引續き賃借することがある。(特に漁業組合が漁業權を享有せる場合に)。13) 北海道廳「産業調査報告書」第十五卷、水産ノ部「一」大正四年一六四頁。尙ほ漁業

迄漁場の生産的利用を抑制するが如き場合に見られるが、其他漁場私占が漁場賃貸借を通じて屢次漁場の合理的利用の進歩を阻碍することは、後にやゝ詳しく見るであらう。

北海道鯨漁業の漁場賃貸借関係

權存續期間に就いて、次の事を考慮すべきである。當業者間には、財産權としての漁業權の内容を充實せしめんがために漁業免許に關する行政官廳の干渉を極力排斥すべく、權利存續期間を延長すべし、と論ずる者もある。例へば、北海道漁業令同箇條の起るや、某大漁場主は、此秋に際し特に釧路に置た漁業權に限り存續期間を五十年に延長すべく運動せねばならぬと提案した。個人主義的財産私有の觀念からは寧ろ當然の要求にして、此意味からは



とが出来ゐる。夫故に、もともと賃貸料の多大を望む賃料收得者たる漁場主は自ら何等要費する所なき賃貸料引上の方法として、可及的に短期賃貸を契約し契約更新を度襲ねようとする。反之、漁業者は(イ)一漁期などの短期賃借は元來漁獲量の不確定なる漁場の經營を徒らに危險的投機的ならしめるから、少くとも漁獲量の平均を實現するに必要な程度の賃借期間を要求し(ロ)漁業經營中彼が漁場に投下した固定資本を回収し得るに足る期間の賃借を契約しようとする。最近上掲(イ)の點から漁場賃貸借期間は一般に五年を標準とすべしとされてゐる、蓋し、五年の期間は漁業者の經驗上年々の漁獲量を略平均化し得る標準的期間であると推定されてゐるからである。<sup>15)</sup>又漁場主間にも、基礎薄弱な投機的漁業者と短期賃貸契約を結び屢々契約賃貸料不納の損失を蒙るよりは、寧ろ比較的長期の賃貸を約して漁業者に收益安定の機を得せしめ以て賃貸料收納の確實を期するを有利となす者もあり、五年程度の賃貸借期間が漸く一般に迎へられむとする傾向に在る。漁場賃貸借期間の長期化の此の一般的傾向も、前掲(ロ)の問題とは別個の問題にして、又別に論ぜられねばならぬ。其發達速度は比較的遅々たりとはいへ、鯨漁業經營方法の漸徐的進歩に伴ひ漁場に固沈合體せしめらるゝ資本額は漸増しゝあり、而も斯の資本投下の回収は益々長き期間を必要とするに至る傾向に在る。然るに、若し漁場賃貸借が一般的に短期なる時は、漁業者は斯の固定資本の充分な回収を了へざるにこれが未回收分を無償で漁場主に献上せざるべからず、而も次で契約を結ぶ場合高められた賃貸料を強制せられるから、漁業者が努めて短期賃借を避けむと

斯かる關係は特に農業に於ける分益小作關係 metairie, Metayer, Teilbau に大體類してゐる如く思はれる。<sup>15)</sup> 鯨魚の自然成長年數が平均三年乃至五年上知識が、此推定を裏書してゐると主張されてゐる。

16) 例へば、特定漁場に於て實收二百石につき千圓、二百五十石漁獲の場合は千



支拂ふこともあるが、多くは半額を契約と同時に前拂ひし残額を漁期終了後に所謂「捕れた時拂ひ」として支拂ふ。漁場主は屢々結局に於て半額を收納し得ることがある。それ故に、約定賃貸料額が一般に高く定められざるを得ない。このことは、鯨定置漁業が分散的小規模經營組織の下に収益不確定性の著大なることと相關聯してゐる。第二に貨幣形態の賃料にあつても、單に現物質料の貨幣化せるものに過ぎずして其の實質的内容に於て純資本制賃料と異なるものもある譯である。これは資本制賃料への過渡的形態であつて、従前剰余漁獲物の形態たりし賃料が漁業經濟の貨幣經濟化の進歩によりて貨幣形態化したものである。第三に現物形態の賃料中には殊に部分制が多い。部分の率は大體高きは三割低きは六・七分普通一割乃至二割である。最後に年々の漁獲實收高の多寡に應じて累進的に増額する賃料支拂方法があるが、此場合の算定は勿論精確な計算によるに非ず大凡の推算を基礎としてゐる。<sup>16)</sup>

上に述べた所を具體的に例示せむがために左に登録された賃貸權の對象となれる漁場に就き賃貸條件一覽表を掲げておく。<sup>17)</sup>

地方	漁場主別賃貸漁場數				賃貸期間			賃貸料		
	漁業組合	個人	其他	計	最長	最短	普通	最高	最低	普通
全道	二	三五七	二七	三八六	十年	一年	二年	四〇八	一五	五〇〇
石狩	三	四	三	六	三年	六ヶ月	一年	一五〇〇	一五	三〇〇

(漁業法第二六條及び漁業登録令)併し、北海道鯨漁場の賃借の全てが登録せられてゐるのではない。  
 18) 鯨漁業に於ける總剰余生産物に於て占める漁場主割前の比率が可成り高かなるべきは別としても、現物形態の漁場賃料は必ずしも大漁場主の損失と販賣せず、寧ろ利益になる。蓋し、彼は小漁業者達より有利な條件で販賣し得るからである。何故かなれば、大漁場主の販賣は大量販賣であり、



が、夫々適切に峻別されて、理論的考察を受けねばならぬ。北海道鯨漁場の現存賃料について(口)に關する問題は既に考察したが、前掲の如き純資本制賃料形態から乖離せる現存賃料は、此漁業の生産機構の資本制的後進性の故に、上述諸要素を未分化の儘に含み、殆常に漁業者の犠牲に於て漁場主の特殊利益に結果してゐる、といふも敢て過言ではない。<sup>18)</sup> 鯨定置漁業經營の多くは未だ漁企業形態の外觀を裝ふに過ぎず、漁業者の大多數は個々分散的な小規模經營者にして資本制社會に自己の脚で獨立し得べき資本集積を有せず、その周邊には先資本制的諸條件が清掃されずに殘存してゐる。斯かる關係の下で現實の漁場賃貸料は一般的にその諸形態を通じて或は漁業者の受くべき利潤からの控除分を含み、或は漁業勞働者の當に收むべき勞賃からの控除分を吸收してゐる。<sup>(註二)</sup>

(註一) 現に北海道鯨定置漁業者中には從來の行懸上止むなく賃借漁場の經營を繼續せざるべからざる者が多數である。彼等は投下漁業資本の利潤の大小如何を顧る追なく、唯自家の生活維持の爲にのみ一方では金貸業者に高利の資金融通を乞ひ、他方に漁場主に高き賃料支拂を約して漁業を經營するが、假令通常の漁獲量と漁業總收益を擧げ得たにしても、自己の手元には漁業資本家として當に受くべき利潤以下の僅少な額をししか收め得ない。<sup>19)</sup>

(註二) 漁場賃貸料が勞賃からの控除分を吸收してゐることは、勞働者が賃勞働者化せず漁業者と共に經營に協同參加する所謂歩方經營組織に於て特に顯著に見られる。然らざる場合でも、元來鯨漁業勞働者は一般に農漁山村からの副業的出稼人であるから彼等の勞賃は水準的勞賃よりも可成り低く決定せられざるを得ない事情に在る。加之、漁業者は彼が漁場主・高利貸・問屋等に絞られる所を勞働者に轉嫁しようとして、屢々支給勞賃中に實物形態勞賃を混和し表面上勞賃水準を維持し乍ら其實賃内容を低下する苦肉の策を弄する。數年前各所に漁夫供給組合が設立され、漁業勞働力の供給調節と勞働條件の團體交渉に因る改善が企圖された時漁業者の多くがこれに難色を見せた。この事は現に漁業勞賃の一般的低位を物語つてゐる。<sup>20)</sup> 水準的勞賃からの控除分は漁業者の利潤を高めるよりは屢々漁場主の懷中に吸收せられるのが寧ろ一般的事情たるが如し。

19) 近年の漁業經營者の中には、漁場主・高利貸・問屋等に絞られる所を勞働者に轉嫁しようとして、屢々支給勞賃中に實物形態勞賃を混和し表面上勞賃水準を維持し乍ら其實賃内容を低下する苦肉の策を弄する。數年前各所に漁夫供給組合が設立され、漁業勞働力の供給調節と勞働條件の團體交渉に因る改善が企圖された時漁業者の多くがこれに難色を見せた。この事は現に漁業勞賃の一般的低位を物語つてゐる。<sup>20)</sup> 水準的勞賃からの控除分は漁業者の利潤を高めるよりは屢々漁場主の懷中に吸收せられるのが寧ろ一般的事情たるが如し。



斯の如くに現存漁場賃料が平均率の利潤以上の超過分たる資本制賃料から離れてゐる事情の下では、それは鯨漁業に於ける總餘剩勞働・餘剩生産物若くは其價額・總利潤の標準的たらずとするも代表的形態たるの地位を保持し續けてゐて、其處では必ずしも資本の平均的利潤が賃料の限界たらず、寧ろ逆に漁場賃料が利潤に對して限界となつてゐる關係が存する如く思はれる。<sup>21)</sup>

既述の如く現に漁場賃料形態が單純化されてゐないから、個々漁場間の賃料の大小を直接に比較し難いが、個々漁場間に賃料額の差異あるは事實である。又現に漁業生産に引入れられてゐる限りの全漁場は、孰れの形態たるにせよ賃料を支拂はれてゐるは事實である。<sup>22)</sup> 此等兩事實につきて其經濟的根據を究明すべきである。更に鯨漁業の發達に伴ふ漁場賃料全般の騰落やその經濟的諸影響を考察し、漁業に於ける總餘剩勞働・生産物に對する漁場主漁業者割前率を討究する等、現實の具體的事情に即して展開せしむべき一聯の理論的問題が、漁場貸賃借關係に就いて提供されねばならぬ。殊に忘るべからざることは、此等諸問題の根底に生産手段としての漁場の特異性の問題の横つてゐることは是である。此等一聯の問題は本稿に於ては唯呈示され得るに止まり、充分に解決され得べき性質のものではない。

**五 現存の漁場貸賃借條件と高き賃料水準とは、**惟ふに直接的には漁業生産條件の進歩に伴ふ勞働生産力發達の賜物ではなくて、寧ろ漁業者の資本家的地位の低劣と漁業勞働者の貧困との結果である。斯かる賃賃借條件の支配的な限り、鯨漁業の發達は爲に阻碍せられざるを得ない。

年ノ生活ハ出來ルノデアルカラ中々止メラレヌ譯デアル」(北海タイムス、昭和四年三月?連載「鯨場物語」)

20) 鯨漁業の勞働組織及び賃料形態は別に研究の場所を得て考察を試みるであらうが、特に漁夫供給組合に就いては、東京地方職業紹介事務局「北海道鯨漁業勞働事情」一昭和三年一及び中央職業紹介事務局「出稼漁夫供給組合調査」一昭和四年一其他參照。



いて居る多數の分散的小規模漁業者の漁場からの排除を前提する。是れ鯨定置漁業の一特質である。勿論弱小漁業者排除の問題は彼等よりも、高き賃貸料の支拂に因りて解決され得べしとは云へ、次の如き事情の存在は此問題の現實的解決を困難ならしめる。新に鯨漁業界に入來つて其經營を合理的に組織せむとする漁業者は一般資本家と同様に少くとも平均率の利潤實現を目的として漁業に參與するのであるから、與へられた經濟條件の下に彼が漁場獲得の爲に支拂ひ得べき賃貸料は當然此の利潤によりて限界を受けねばならぬ。反之、現在鯨漁業に多數を占めてゐる小漁業者は特に不可避的に漁場に對する緊急的需要を有し、そのために資本家の打算を逸した賃借條件をも甘受せざるべからず又事實之を甘受してゐるのである。<sup>21)</sup>他方漁場主にとつては賃貸料昂騰の原因が奈邊に存するかは全く彼の關知せざる所にして、高き賃料を收得し甘く利益をせしめさへすれば宜いのであるから、寧ろ此等群小漁業者への賃貸を歡迎し、其結果漁業全體の發達が遅れようが、或は個々の小漁業者が破産沒落して漁村の荒廢を來さうが、是亦漁場主の直接に意に介する所ではない。漁場賃貸借全體中此種劣惡條件を伴ふ賃貸借が現に優勢であり一般的である。有力資本家が合理的經營を組織すべく漁場を手に入れることは困難である。漁業の全發展は現存漁場賃貸借關係及び現存漁場諸關係の障礙に逢着してゐる。<sup>(註)</sup>漁場が賃貸借を通じて個人主義的に競争し合ふ群小漁業者間に個々分散されてゐる所では、更に他の方面に於ても漁場の合理的利用方法を阻碍する。個々の漁場が各經營者間に交錯して賃貸せられる結果進歩的な漁撈技術

組織の有つ優越性を評論することは、本稿に續く漁場關係研究を了へた上で一括して試みるであらう。

24) 此等小漁業者をして斯くも緊急的に賃借漁場を渴望せしめる事情は、從前經營時來れる漁場が一時的若くは長期の不漁狀態を呈すとか、而して自らは一時的不漁の自然的恢復期迄耐え得る資力の餘裕を缺いてゐるとか、或は高利債に追いつられるとか等種々ある。而も地方的不漁は多數の小漁業者を豫備

(例へば大規模漁網の敷設や動力船の有利な利用等の如き)や漁獲鯨加製技術の自由な導入を妨げ、而も全沿岸に櫛比せる定置漁業經營の相互無統制の競争は漁網沖出距離延長競争に現れ全沿岸漁場の狹隘化を齎らし、窮迫に迫立てられる多數漁業者の顧慮なき漁撈は漁場の内容を益々貧弱ならしめて全漁場の荒廢を結果する。此等は、漁場が個人的に私占せられて金を生む手段となつてゐる現存漁場關係の必然的結果に他ならぬ。

(註) 現時の劣悪な漁場貸借條件が尙ほ存続するか否かは鯨漁業に小漁業者が尙ほ優越的多數を占めるか否かに懸る問題にして、漁場貸借關係自身の直接に解決し得る問題ではない。漁獲物需要増大による漁獲物價格の一般的騰貴とか資本利潤率の一般的低下とか、更に漁業經營方法の根本的變革とかによりて漁業資本の利潤増大の可能性の開かれるとか、又小漁業者の没落とか等等漁業經濟的諸條件如何に懸る問題である、此等諸般の條件を全面的に茲に取扱ひ得ざるは勿論である。

封建的漁場占有形態に代位せる近代的な漁場私占の形態及び個人主義的な自由な漁場貸借關係の成立は、嘗ては北海道全沿岸に多數の建網漁業經營者の漁場利用を誘致し、鯨漁業發展の實現に役立つた一條件ではあつたが、今や孤立分散的な小規模經營を固化し、資本制經濟に適應せる鯨漁業經營方法の實現を遲滯せしめ、而も全漁場の一般的荒廢を招來して鯨漁業生産條件を惡化せしめ、以て鯨漁業全體の合理的發達を阻碍する一條件に轉化するに至つてゐるのである。

### 第三 結 語

以上、私は北海道鯨漁業に現存の漁場貸借關係の概觀を試み、現時の個人主義的漁場占有が個人的貸借經營と結び合ふて漁業發達に阻碍的となつてゐる事情を、一面的にはあるが、考察

軍に形成し、他の地方の漁場貸借市場に殺倒せしめて、漁場賃貸料を昂貴せしめる。

- 25) 現存の漁業經營の孤立分散小規模の組織が漁場利用方法として又鯨加製方法として如何に不合理な方法を固化してゐるかは、本稿に續く稿に於て詳察するであらう。
- 26) 資本制經濟に於て漁撈一加製技術の進歩が其自身で問題となり得ない、蓋其

